

# 第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生 総合戦略の進捗状況（令和4年度）

令和5年11月時点

## 第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（令和4年度）

### < 1 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け >

○本県においては、地方創生に向けた取組の充実・強化に向けて、平成27年（2015年）10月、2060年に100万人規模の人口確保を目指す「長崎県長期人口ビジョン」を策定するとともに（令和元年度に改訂）、令和2年（2020年）度～令和7年（2025年）度までの人口減少対策の具体的取組を示す「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定した。  
○長崎県長期人口ビジョンにおいては、自然減対策として、合計特殊出生率を2030年に県民の希望出生率2.08まで上昇させるとともに、社会減対策として、人口の社会移動を2040年に均衡させることとしており、こうした方向性を踏まえながら、総合戦略において以下のような基本目標等を設定している。

### < 2 推進・検証方法 >

○産学官金労言の有識者からなる「長崎県まち・ひと・しごと創生対策懇話会」の議論等も踏まえながら、基本目標やKPIの実績値により、施策の成果・効果を客観的に検証し、改善を行う（PDCAサイクル）。  
○「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策体系は、令和3年度から開始した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の施策体系にあわせており、指標（KPI）も同様のものことから、評価を一本化している。なお、個別の調書は施策評価調書（総合計画及び総合戦略の評価）として作成するが、評価結果の概要はそれぞれ作成する。

### < 3 全体的な進捗状況 >

○下表のとおり、計117項目（再掲含む）のKPIについて、実績値が把握できていないもの等を除いた114項目（令和3年度：106項目）で見ると、その内、約54%となる61項目（令和3年度：50%、53項目）において「達成」又は「順調」、約18%となる21項目（令和3年度：約22%、23項目）において「やや遅れ」、約28%となる32項目（令和3年度：約28%、30項目）において「遅れ」となっており、令和3年度と比べ、評価可能KPI数が8項目増え、目標達成となっているものが8項目増であり、全体的な進捗としては目標達成に向けて着実に取り組んでいると思われる。

○令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、基本目標毎で見ると、

【①ひと】では、県内高校生の県内就職の促進や保育所待機児童数など約83%において、目標を達成または改善傾向であるものの、県立大学の県内就職率や婚活支援事業による成婚数などに遅れがみられる。

【②しごと】では、スタートアップの創出・誘致件数や県産品の輸出額の増加など約60%において、目標を達成または改善傾向であるものの、長引くコロナ禍の影響の中で、観光消費額や外国人延べ宿泊者数などに遅れがみられる。

【③まち】では、農山漁村地域への移住者数の増加や西九州新幹線の開業など約77%において、目標を達成または改善傾向であるものの、持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数やスポーツによる地域活性化などに遅れがみられる。

○令和4年度には、新型コロナウイルス感染症による行動制限もなくなり、社会経済活動も回復してきている中、本県では、依然として人口減少に歯止めがかからない厳しい状況であるが、人口減少対策については、そうした情勢の変化にも的確に対応し、施策の充実・強化を図りながら、より一層の施策の推進を図る必要がある。

※基本的方向別の KPI 進捗状況（順調・遅れ等）は次項に記載

基本目標	K P I 進捗状況 (R5. 11時点)					
	総数 ①	実績 未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③ (①-②)	③の内訳		
				達成・順調 (単年度または最終 目標達成)	やや遅れ (目標未達成だが改 善傾向)	遅れ (目標未達成かつ進 捗に課題あり)
①地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く【ひと】	35	0	35	17 49%	12 34%	6 17%
②力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す【しごと】	46	1	45	22 49%	5 11%	18 40%
③夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る【まち】	36	2	34	22 65%	4 12%	8 24%
合計	117	3	114	61 54%	21 18%	32 28%

※各数値は四捨五入による端数処理のため内数の合計が100%にならない場合があります。

## (2) 基本目標（具体的目標）の進捗状況

① 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く		R2	R3	R4	R5	R6	R7
① 転出超過数を33%程度改善させる （累計）	目標値	1.7%程度改善 (630人)	5.4%程度改善 (1,970人)	10.5%程度改善 (3,820人)	16.5%程度改善 (6,000人)	24.1%程度改善 (8,740人)	33.0%程度改善 (12,000人)
	実績値	0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)	5.7%改善 (2,106人改善)			
①-1 県内高校生の県内就職率を68% に引き上げる (H31.3 : 61.1%)	目標値	65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
	実績値	69.9%	72.1%	69.6% (速報値) 🏆			
①-2 県内大学生の県内就職率を50% に引き上げる (H31.3 : 41.0%)	目標値	42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
	実績値	40.8%	40.8%	42.7%			
①-3 県内移住者（単年度）を3,200人 に引き上げる (H30 : 1,121人)	目標値	1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
	実績値	1,452人	1,740人	1,876人			
①-4 福岡県及び首都圏の大学等に進 学した長崎県出身者のUターン就職者 数を340人に引き上げる (H31.3 : 204人)	目標値	240人	260人	280人	300人	320人	340人
	実績値	248人	269人	232人			
①-5 県内外国人労働者数（技能実 習、特定技能）を5,012人に引き上げ る (H30 : 2,462人)	目標値	2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
	実績値	3,188人	3,043人	4,120人 🏆			
② 合計特殊出生率を1.93まで引き上げる (H30 : 1.68)	目標値	1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
	実績値	1.61	1.60	1.57			

② 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す		R2	R3	R4	R5	R6	R7
③ 誘致企業及び県支援を受けた地場企業 の雇用計画数を3,600人とする （累計）	目標値	600人	600人	600人	600人	600人	600人
	実績値	1,151人	1,602人	346人			
④ 観光消費額（総額）を4,137 億円に引 き上げる (H30 : 3,778億円)	目標値	3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
	実績値	1,873億円	1,859億円	2,691億円			

## (2) 基本目標（具体的目標）の進捗状況

③ 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る		R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤持続可能な地域づくりに取り組む地域 （団体）数を250に引き上げる （H30：74団体）	目標値	130	160	190	210	230	250
	実績値	103	118	132			
⑥各地域において地域の特色を活かし、 広域連携や九州各県等と連携した地域づ くりを推進する	目標値	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中 県北地域（肥前窯業圏）の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 等					
	実績値						

### < 4 今後の方向性 >

○令和2年度以降、コロナ禍の影響により、地域社会・経済をはじめ様々な分野において全国的に大きな打撃を受けたところであるが、その一方で、リモートワークやデジタル化などの動きが加速するなどの新しい働き方も普及が進んでいる。

○令和4年5月の大型連休から、3年ぶりに行動制限がなくなったことや、6月の外国人観光客の段階的な受入再開、さらに10月には水際対策が大幅に緩和されるなど、社会経済活動も回復基調が見られることから、そうした情勢の変化にも的確に対応し、施策の充実・強化を図りながら、より一層の施策の推進を図る必要がある。

○そのような中、県としては、子どもたちへの投資を未来への投資と捉え、子育てを中心とする「子ども施策」を県政の基軸に位置付け、子ども施策の着実な充実・強化を契機として、若者や女性、子育て世代等から選ばれる、魅力ある長崎県の実現を目指していく。

○社会減対策については、企業誘致や移住促進等の一部施策において成果が見られるものの、依然として、若者や女性の転出超過が続いていることから、若者・女性が魅力を感じる仕事の創出や子育て世代をターゲットとした移住対策の強化など、自然減対策にもつながる、より相乗効果の高い施策構築に取り組む。

○自然減対策については、急速に拡大する自然減の現状を踏まえ、結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援や、長崎で子どもを産み育てたいと思っていただけるよう安心して子育てができる環境づくりを進めていく。

○また、100年に一度と言われるまちや産業の大きな変化を捉え、若者やU I ターン者に向けた、新しいまちの魅力や活躍できる場の発信など、多くの皆様に選んでいただけるよう戦略的な情報発信に取り組む。

○さらに、人口減少対策は、県と市町との連携が重要であることから、県としても、各地域の特性や課題など市町の実情に応じ、県と市町の役割分担を踏まえながら、市町のニーズに基づいた施策構築や市町の取組の後押しなど、十分な連携を図ることで、より一層の意識醸成及び取組の充実に努めていく。

## < 5 基本目標や主なKPIの進捗状況の分析及び今後の方向性 >

### ①地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く【ひと】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①6年間の転出超過数を33%程度改善させる(累計)	やや遅れ	目標		1.7%程度 (630人改善)	5.4%程度 (1,970人改善)	10.5%程度 (3,820人改善)	16.5%程度 (6,000人改善)	24.1%程度 (8,740人改善)	33.0%程度 (12,000人改善)
		実績		0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)	5.7%改善 (2,106人改善)			

#### (進捗状況の分析)

○令和4年転出超過数は3,082人で、基準値(H30年:6,056人転出超過)と比べ2,974人改善し、令和2年の転出超過数(299人悪化)及び令和3年の転出超過数(569人悪化)と合わせた累計は2,106人改善となった。

○このうち、日本人の転出超過数は、5,250人で基準値(H30年:6,387人転出超過)と比べ1,137人改善。一方、外国人は、令和2年、3年は転出超過であったものの、令和4年は2,168人の転入超過に転じ、基準値(H30年:331人転入超過)と比べ1,837人の改善となった。

○令和4年における日本人の15～19歳の県外の転出数は、前年と比べ292人の改善となっているが、これは、新型コロナウイルスの影響による進学・就職時における地元志向の高まりなどが要因と考えられる。

○外国人の転入超過数の増加については、新型コロナウイルスによる入国規制が緩和されたことによる、技能実習、特定技能等の外国人労働者や留学生等の増加が要因と考えられる。

○県外の転出超過数については、男性よりも女性の方が多くなっており(男性:▲2,264人、女性:▲2,972人)、特に15歳～24歳の若年層の女性の転出超過(▲2,031人)は女性全体の約7割を占めていることから、転出数の抑制及び転入促進等の改善対策が重要。

○市町別の転出超過数は、新型コロナウイルスによる入国規制の緩和に伴う外国人労働者や留学生の転出超過数の改善により、本県においては令和3年に比べて長崎市、佐世保市などで転出超過数が改善したほか、島原市、雲仙市、時津町、東彼杵町、佐々町で転入超過に転じたこと等から、県全体での転出超過数は令和3年より3,543人改善している。

○転出地域別では、福岡県への転出超過数が最も多くなっているが、全国的な新型コロナウイルスの影響により引き続き移動が抑制されている状況(令和4年:▲2,989人、令和3年:▲2,954人、令和2年:▲3,185人、令和元年:▲3,596人、平成30年:▲3,400人)。

○一方、有人国境離島法に基づく各種施策の実施や、地場製造業の規模拡大による雇用創出等に加え、市町や企業、大学、高校等との連携や県・市町における各種相談窓口等の体制整備など、人口減少対策の充実に努めているところである。

#### (課題及び今後の方向性)

○これまで、地方創生推進交付金など国の有利な財源を活用しながら各種施策を講じた結果、県内高校生の県内就職率や県内外外国人労働者数、誘致企業等や地場企業による雇用創出などにおいて、一定の効果が見られつつある。

○しかしながら、進学等で多くの方々が福岡県や首都圏などの県外へ転出している状況にあり、加えて、近年、女性の転出超過が課題となっていることなどから、依然として人口減少に歯止めがかからない厳しい状況が続いている。

○コロナ禍において、生活様式の変化やデジタル社会の進展など、社会経済環境の変化に的確に対応してきたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行などを踏まえつつ、施策の充実・強化を図りながら、より一層の施策の推進を図る必要がある。

○企業誘致や移住促進等の一部施策において成果が見られるものの、依然として、若者や女性の転出超過が続いていることから、今後は、若者・女性が魅力を感じる仕事の創出や女性の活躍推進、及び本県に住みたいと思える環境づくり等を積極的に推進するとともに、子育て世代をターゲットとした移住対策の強化など、自然減対策にもつながる、より相乗効果の高い施策構築に取り組む。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-1 県内高校生の県内就職率を68%に引き上げる	順調	目標		65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
		実績		61.1% (H31.3)	69.9%	72.1%	69.6% (速報値)		

#### (進捗状況の分析)

○高卒求人の早期提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員を中心とした生徒、保護者への県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさ等の情報発信に加え、県内就職をPRするテレビ番組の放送などによる県民全体への意識醸成を図った結果、令和4年度(令和5年3月卒業生)の県内就職率は、69.6%(速報値)となった。

#### (課題及び今後の方向性)

○県内就職を促進するため、企業見学会や企業説明会等の高校生が県内企業を知る機会を増やしていくとともに、保護者に県内企業を直接訪問してもらう見学会を新たに実施する。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-2 県内大学生の県内就職率を50%に引き上げる	やや遅れ	目標		42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
		実績	41.0% (H31.3)	40.8%	40.8%	42.7%			

(進捗状況の分析)  
 ○大学生の県内就職率については低下傾向で推移していたものの、コロナ禍において、就活イベントを対面からオンラインに切り替えたことや学生団体と連携した企業交流会を開催するなど、学生が参加しやすい手法に速やかに対応した結果、令和5年3月卒の県内就職率は前年を1.9ポイント上回る42.7%となった。

(課題及び今後の方向性)  
 ○大学生については、県内企業の魅力を伝える動画やSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、学生のニーズに応じて対面やオンラインを活用した就活イベントを開催する。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-3 県内移住者（単年度）を3,200人に引き上げる	やや遅れ	目標		1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
		実績	1,121人 (H30)	1,452人	1,740人	1,876人			

(進捗状況の分析)  
 ○令和4年度の県内移住者数は目標には届かなかったが、過去最多の1,876人となった（達成率78%）。  
 ○県と21市町で共同運営している「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、都市部やオンラインでの移住相談会の開催をはじめ、「しごと」や「住まい」の相談対応等に取り組み、本県への移住希望者の掘り起こしを行った。  
 ○移住に関する情報発信については、WEB広告等を活用しながら移住支援公式HP「ながさき移住ナビ」及びSNSで各種情報を効果的に発信するとともに、市町と連携して移住相談会や移住関連の各種取組を集中的に発信する「Uターン促進キャンペーン」を実施した。  
 ○東京圏からの移住を促進する「移住支援金」については、令和3年度に支援対象をテレワーカーや関係人口にも拡大し、令和4年度には子育て加算を新設したことなどから、活用件数は過去最多の84件となった。  
 ○移住者の属性は、20代～40代までのいわゆる「子育て世代」の割合が高く、Uターンの増加が顕著になってきている。  
 ・子育て世代(20代～40代)割合：令和2年度58.5%→令和3年度57.4%→令和4年度58.7%  
 ・Uターン者割合：令和2年度54.1%→令和3年度55.7%→令和4年度58.3%  
 ・令和4年度移住者年代別割合：10代以下(22.9%)、20代(21.2%)、30代(24.2%)、40代(13.4%)、50代(7.6%)、60代(7.2%)、70代以上(3.5%)  
 ・令和4年度移住者前住所割合：福岡県(25.5%)、東京都(16.6%)、神奈川県(6.9%)、大阪府(5.5%)、愛知県(4.7%)、佐賀県(3.9%)、その他(36.8%)

(課題及び今後の方向性)  
 ○地方移住への機運は高まっているが、地方自治体間の移住者獲得競争は激しくなっている。  
 ○本県への移住者の約6割を占める「子育て世代」を引き続きターゲットとし、同世代が相談しやすい移住相談会を開催する。  
 ○移住者数の目標を達成するためには、民間の協力も必要であり、移住検討者に対する支援を行っている「ながさき移住コンシェルジュ」等の活用を積極的に進めていく。  
 ○また、移住希望者をさらに掘り起こすため、「ながさき移住ナビ」にSEO<sup>(注1)</sup>・SXO<sup>(注2)</sup>対策を講じていく。  
 (注1) Googleなどの検索エンジンにおいて特定キーワードで検索したときに上位に表示されるようにすること。  
 (注2) 検索エンジンで検索したユーザーの意図にあったコンテンツを提供しユーザーの満足度を高めること。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-4 福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数を340人に引き上げる	やや遅れ	目標		240人	260人	280人	300人	320人	340人
		実績	204人 (H31.3)	248人	269人	232人			

(進捗状況の分析)  
 ○長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、福岡県内や首都圏の大学訪問による、Uターン就職促進に向けた協力体制を構築した。令和4年度は県外大学2校と就職支援に関する連携協定を締結し、学内での企業交流会の開催や、県内企業見学ツアーを開催するなど具体的な活動を始めたところであり、今後のUターンの拡大につなげていく。  
 ○県外大学で学内イベントや大学訪問などUターン就職支援を実施したものの、新型コロナウイルスの収束により、県外企業への就職活動の機会が増えたため、Uターン就職者数が減少した。

(課題及び今後の方向性)  
 ○連携する県外大学を増やすとともに、学内での企業説明会や県内企業見学バスツアーなど具体的な取組の充実・強化を図る。  
 ○県内企業の魅力を伝える動画やSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、学生のニーズに応じて対面やオンラインを活用した就活イベントを開催する。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-5 県内外国人労働者数（技能実習、特定技能）を5,012人に引き上げる	順調	目標		2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
		実績	2,462人 (H30)	3,188人	3,043人	4,120人			

**（進捗状況の分析）**

○新型コロナウイルス感染症による入国規制が緩和されたことで、県内の外国人労働者数は前年比20.2%増加し、R4.10月末時点で6,951人となった。  
○そのうち技能実習については、前年比2.3%増加の2,592人。  
○なお、特定技能においては、R5.3月末時点で前年比299.0%増加の1,528名となった。  
○新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、今後も外国人材の需要は高まることが見込まれるが、一方で、現在、技能実習制度の見直しが行われているため、国の動向を注視しながら、目標達成に向け、関連事業の取り組みを積極的に推進していく。

**（課題及び今後の方向性）**

○技能実習制度等の見直しが行われていることから、国の動向を注視し、新制度に対応していく。  
○県内監理団体や県内企業への情報発信を行い、県内ニーズを高めることで、クアンナム省指定送出機関とのマッチングを進め、円滑な契約締結及び県内受入に繋げていく。  
○外国人材の専門性の向上と県内での永続的な就業を図るため、介護福祉士資格の取得に必要な支援を検討する。  
○多文化共生推進の拠点となる地域主体の日本語教室の設置に向けて、地域の日本語教育を担う人材の育成や日本語教室を支えるボランティアの養成などの環境整備に引き続き取り組む。  
○長崎留学生支援センターをはじめ関係機関との連携を強化し、留学生が県内へ定着する機会を創出していくため、今後の留学生支援や関係機関との連携のあり方について引き続き協議を行っていく。  
○コロナ禍が終息傾向にあり、各学校法人の活動も活発になるものと思われることから、引き続き、各学校法人が行う外国人留学生の受入促進及び県内就職に向けた取組みを支援していく。  
○特定技能や技能実習制度による外国人材受入については、国・県の支援制度の活用やセミナーへの参加を周知するなど、長崎県漁業協同組合連合会や働エヌ等と情報共有や連携を図りながら、受入にかかる体制整備を進め、ニーズに対応した円滑な受入を推進する。併せて、魚市場における選別・荷捌き作業にかかる外国人材については、受入推進に向けた制度の弾力的な運用を引き続き国に求めていく。  
○本県農業者の外国人材雇用コスト軽減のため、農作業の多い時期のみ外国人材の派遣を活用し、農作業の少ない時期は長野県や北海道等へ派遣する「リレー派遣」の拡大を図り、農業者の経営負担軽減を図りつつ外国人材の活用を推進する。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
②6年後の合計特殊出生率を1.93まで引き上げる	遅れ	目標		1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
		実績	1.68 (H30)	1.61	1.60	1.57			

**（進捗状況の分析）**

○本県の合計特殊出生率は近年減少傾向が見られ、都道府県別順位は第5位と高い水準を保っているものの、県民の希望出生率2.08を大きく下回っている。  
○その背景には、経済的な問題や雇用環境、出会いの機会の減少、仕事と家庭の両立の難しさなど結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む多くの要因があり、改善に向けては様々な取組が必要である。  
○国においても次元の異なる少子化対策を推進していることから、こうした国の動向等も踏まえ、市町ともさらに連携を図りながら施策の充実・強化を図る必要がある。  
○なお、合計特殊出生率を「女性有配偶率」と「有配偶出生率」に分解した場合の本県の状況は以下のとおり。  
・女性有配偶率（令和2年、15～49歳）は全国平均の47.9%と比べ、48.2%と若干高い水準  
・有配偶出生率（令和2年、15～49歳有配偶女性人口1000人対）は全国平均73.0と比べ、84.5と非常に高い水準  
○女性有配偶率については、引き続き、県民が希望する結婚の実現に向けた支援が必要である。また有配偶出生率については、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、子育て支援の充実これまで以上に強力に取り組んでいく必要がある。

**（課題及び今後の方向性）**

○子どもを育てるための経済的な支援の充実や、結婚支援の拡充、男女が働きやすい環境の整備や保育環境の充実、教育、医療、安全・安心なまちづくりなどについて横断的な検討を進め、市町とも連携を強化しながら、国のこども未来戦略方針等を踏まえて各種施策を講じ、こどものためのゆとりを生まだすなど新たな視点も加えながら長崎県で子どもを育てたいと思っていただけるような環境づくりにこれまで以上に包括的に取り組む。  
○結婚支援については、各種媒体を活用した効果的な情報発信や、地域・企業コーディネーターを活用した企業及び地域団体等の協力者の主体的な取組の促進により、県民の意識醸成と社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る。また、より多くの方の行動を促すための多様な出会いの場を創出するほか、お見合いシステムの機能改修による会員の利便性向上やWE B広告等による若者への働きかけを強化し、会員登録の促進と成婚数の増加につなげていく。  
○子ども施策については、子どもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援するため、こども時間<sup>(注1)</sup>及びこども場所<sup>(注2)</sup>の確保・充実をはじめとした安心して結婚、妊娠・出産、子育てのできる環境づくりのための支援や、関連施策の充実・強化に全力を注いでいく。

(注1) こどもと一緒に過ごすなど、こどものために使う時間

(注2) こどもたちの居場所・遊び場や子育て世帯などへの各種支援拠点等

## ②力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す【しごと】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
③6年間における誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数を3,600人とする(累計)	順調	目標		600人	600人	600人	600人	600人	600人
		実績		1,151人	1,602人	346人			

### (進捗状況の分析)

○単年度目標：誘致企業の雇用計画数500人、県支援を受けた地場企業の雇用計画数100人、合計600人(累計3,600人)

○令和2年度実績：誘致企業1,111人、地場企業40人、合計1,151人

○令和3年度実績：誘致企業509人、地場企業1,093人、合計1,602人(累計2,753人)

○令和4年度実績：誘致企業241人、地場企業105人、合計346人(累計3,099人)

○誘致企業の雇用計画数は、コロナ禍において企業訪問等の誘致活動が制限される中、企業訪問による本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案や県内視察などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだが、一部の案件で立地協定締結が次年度にずれ込んだため、目標を下回り241人となった。

○地場企業の雇用計画数は、世界的な脱炭素の潮流の中、県内でも環境対応船などグリーン成長分野に進出する動きが活発化している。このような規模拡大に必要な設備投資の支援等を行うことにより、105人の雇用を創出した。

### (課題及び今後の方向性)

○誘致企業については、コロナ禍における環境変化や製造業の国内回帰などの動向を敏感に捉えながら、民間企業の活用を含め、より効果的な手法による企業誘致活動の実施に取り組むとともに、BCP対策の適地であること、県内大学における情報系人材の育成や医療分野での先進的な取組などをPRしながら、引き続き積極的な企業誘致に取り組む。また、コロナ禍における新たな働き方の普及などによる企業ニーズの変化に合わせて補助制度を見直し、他県との差別化を図る。

○地場企業については、アフターコロナの需要獲得に向けた県内企業の動向を的確に把握し、特にグリーン成長分野関連企業(半導体、造船・プラントなど)の積極的な情報収集に努め、重点的に支援する。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
④6年後の観光消費額(総額)を4,137億円に引き上げる	遅れ	目標		3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
		実績		3,778億円(H30)	1,873億円	1,859億円	2,691億円		

### (進捗状況の分析)

○令和4年の観光消費額(総額)の目標値に対する達成率は67%となり、目標を大幅に下回った。

○令和4年当初は、感染力が強いオミクロン株の急拡大などの影響で旅行需要が低迷したものの、新たな行動制限を行わないという国の方針が示されたことや、西九州新幹線の開業、全国旅行支援の開始等の好影響もあり、下半期以降の旅行需要は回復基調が続き、目標は達成できなかったものの、前年からの伸びは44.7%増となった。

### (課題及び今後の方向性)

○旅行者に消費を促し、観光消費の拡大を図っていくためには、国内外の多くの方々から、訪れたいと思っただけのような「魅力ある観光まちづくり」の推進が課題である。

○本県においては、地域主体の多様な関係者が参画する取組が各地域において芽吹きつつも、自立・継続的な取組には十分につなげていない状況であるため、引き続き市町等とも連携しながら地域の観光まちづくり人材の育成を進めていく必要がある。

○また、地域主体の自立・継続的な取組から生まれる地域の魅力スポットと、それを活用した県内周遊促進に取り組むことで、リピーター率の向上や観光消費額の拡大につなげていく必要がある。

○インバウンドについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて受入が制限されていたが、令和4年10月に水際対策が大幅に緩和されたこと、令和5年5月には新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類から5類に変更され、水際対策が終了したことに伴い、本県における外国人延べ宿泊者数の増加が期待されるなかで、今後、更なる早期の需要回復が必要である。そのため、引き続き、本県の魅力ある観光資源を活かした観光コンテンツの造成や多言語対応等の受入環境の整備を図りつつ、本県の観光情報を積極的に発信していく。また、国際クルーズの需要回復及び国際航空路線の全便再開や新規就航に向け、積極的な誘致活動や関係機関との協議を継続して実施していく。



③夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る【まち】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤6年後の持続可能な地域づくりに取り組み地域（団体）数を250に引き上げる	遅れ	目標		130	160	190	210	230	250
		実績	74 (H30)	103	118	132			

**（進捗状況の分析）**  
 ○新型コロナウイルス感染症の影響で地域運営組織設立に必要なミーティング等が制限されたこともあり、令和4年度の目標190団体に対し、実績は132団体（達成率69.5%）となり、持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数の目標達成には至らなかった。  
 ○一方、令和4年度に行った集落対策研修会については、計3回の研修会に延べ約300名が参加し、また、アドバイザー派遣については22回の利用があるなど、地域づくりに関する機運醸成は着実に進んでいる。  
 ○今後も市町への更なる意識向上を目的とした研修会の実施や、団体設立に向けたアドバイザーによる伴走支援などにより、目標達成に向けて、市町と連携しながらより取組を強化していく必要がある。

**（課題及び今後の方向性）**  
 ○引き続き市町のニーズに即したアドバイザーの派遣を行うとともに、研修会については、市町の地域づくり担当職員だけでなく、農林水産部局や福祉部局などの地域づくりに関係しうる部局の若手職員を広く対象とした内容とすることで、市町職員の地域づくりへの意識の向上や関係部局間の連携を図り、地域運営組織の設立に向けた動きを生み出すことを目指す。  
 ○また、地域主体による「持続可能な地域づくり」には、地域課題を顕在化し、課題解決に積極的取り組む、地域づくり活動の中心的存在となる人材・団体の育成や担い手の確保が必要であるため、各地域で地域づくり活動に取り組む団体や個人、外部人材等を活用し、地域に内在する地域づくりに興味・関心がある人材に対して、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等を共有するとともに、実践者と地域人材の交流促進を図りながら、人材同士が交流できるプラットフォームを構築し、新たな地域活動を創出することを目指す。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑥各地域において地域の特色を生かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する	-	目標	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中					-	-
		実績	県北地域（肥前窯業圏）の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 等					-	-

**（進捗状況の分析）**  
 ○具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中。  
**【広域連携による県北地域の活性化】**  
 ○県北地域（肥前窯業圏）の活性化  
 長崎県、佐賀県及び関係市町、団体で組織した協議会を設立し、平成28年度から「肥前窯業圏」の情報発信やガイド研修等の人材育成、着地型商品の造成を行うとともに、地域一体となった文化ツーリズム事業の創出やブランド商品の造成を実施し、誘客拡大や認知度向上を図った。  
**【九州各県との連携による取組促進】**  
 ○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト  
 九州・沖縄・山口移住イベントを開催するなど各県と連携した取組を実施している。  
 ○J R DESTINATION キャンペーン推進事業  
 旅行会社による送客の促進とともに、全国のJ R 主要駅でのポスターやガイドブックの設置、SNS 広告などを通じて全国での集中的な宣伝活動を展開した。  
 ○広域観光共同宣伝事業（九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業）  
 九州横断3県（長崎・熊本・大分）への周遊及び宿泊客の増加を図るために、関西地区からの3県周遊ツアーの旅行商品に対する造成・広告支援、関西地区への全国紙を活用したグルメ特集等の情報発信を実施した。

**（課題及び今後の方向性）**  
 ○県北地域（肥前窯業圏）・・・既存の連携事業を継続的な取組とし、連携の効果を発現させていくため、持続可能な地域主体の事業として移行させていく。  
 ○引き続き九州・山口各県と連携した事業を実施していく。

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本的方向の進捗状況一覧（令和4年度）

基本目標	基本的方向	KPI達成状況					
		総数 ①	目標非設定 実績未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③(①-②)	③の内訳		
					達成・順調④ (単年度または最終目標 達成)	やや遅れ⑤ (目標未達成だが改善傾 向)	遅れ⑥ (目標未達成かつ進捗に 課題あり)
地域で活躍する人材を育て、 未来を切り拓く	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	3	0	3	2	1	0
	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	3	0	3	0	2	1
	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり	3	0	3	1	1	1
	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	4	0	4	4	0	0
	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	3	0	3	1	2	0
	医療・介護・福祉人材の育成・確保	3	0	3	1	1	1
	外国人材の活用による産業、地域の活性化	1	0	1	1	0	0
	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	2	0	2	0	0	2
	ながさき暮らしリターン対策の推進	6	0	6	2	4	0
	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	1	0	1	1	0	0
	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	5	0	5	4	0	1
郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	1	0	1	0	1	0	
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	35	0	35	17 49%	12 34%	6 17%	
魅力あるしごとを生み出す、 力強い産業を育て、 未来を切り拓く	成長分野の新産業創出・育成	8	1	7	3	1	3
	スタートアップの創出	1	0	1	1	0	0
	製造業・サービス産業の地場企業成長促進	6	0	6	4	1	1
	戦略的、効果的な企業誘致の推進	3	0	3	2	1	0
	地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	9	0	9	0	0	9
	県産品のブランド化と販路拡大	2	0	2	1	0	1
	アジアを中心とした海外活力の取り込み	3	0	3	2	0	1
	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	4	0	4	1	2	1
	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	6	0	6	5	0	1
	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	4	0	4	3	0	1
	小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	46	1	45	22 49%	5 11%	18 40%
持続可能な地域を創る、 夢や希望のあるまちを 創る	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	2	0	2	1	0	1
	地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	4	0	4	3	0	1
	地域の医療・介護等のサービス確保	2	0	2	2	0	0
	離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保	1	0	1	0	1	0
	ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	5	0	5	4	0	1
	持続可能なインフラの整備及び利活用	4	0	4	2	1	1
	人流・物流を支える交通ネットワークの確立	3	0	3	2	1	0
	九州新幹線西九州ルートの整備と開業効果の拡大	2	1	1	1	0	0
	持続可能で魅力ある都市・地域づくり	6	1	5	4	0	1
	しまや半島など地域活性化の推進	4	0	4	3	0	1
	特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	3	0	3	0	1	2
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	36	2	34	22 65%	4 12%	8 24%	
合計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	117	3	114	61 54%	21 18%	32 28%	

※各数値は四捨五入による端数処理のため内数の合計が100%にならない場合があります。